

財 政 事 情

豊郷町財政事情の公表に関する条例（昭和40年条例第8号）第2条の規定に基づき、次のとおり公表します。

平成23年 5 月
豊 郷 町

このページは空白です。

はじめに

我が国の経済情勢を見てみますと、内閣府が発表した5月の月例経済報告において、「景気は、東日本大震災の影響により、このところ弱い動きとなっている。また、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況にある。先行きについては、当面は東日本大震災の影響から弱い動きが続くと見込まれる。その後、生産活動が回復していくのに伴い、海外経済の改善や各種の政策効果などを背景に、景気が持ち直していくことが期待されるが、電力供給の制約やサプライチェーン立て直しの遅れ、原子力災害及び原油価格上昇の影響等により、景気が下振れするリスクが存在する。また、デフレの影響や、雇用情勢の悪化懸念が依然残っていることにも注意が必要である。」と判断されています。また、日本銀行京都支店が5月に公表した管内金融経済概況によれば、「京都府・滋賀県の景気は、東日本大震災の影響等から弱含んでいる。」と示されています。

東日本大震災後、先行きの不透明感から景気の動きが弱く、厳しい経済情勢の中、本町におきましては、累次の行財政改革により収支改善に一定の成果は見られるものの、社会保障費等義務的経費の増加により財政構造の硬直化の改善は遅々としており、今後も厳しい財政運営を強いられる状況が想定されます。

平成23年度の当初予算編成におきましては、第4次豊郷町総合計画に掲げるまちづくりの理念「やすらぐまち」「元気なまち」「つながるまち」の実現を目指し、計画的に事業を推進する必要があるため、これまで以上に行政と町民の役割分担を明確にしつつ、協働によるまちづくりをより一層推進するため、緊急かつ重要な事業を優先的に実施しつつ、「未来への投資」に重点を置いた予算編成を行いました。

この財政事情は、本町の財政がどのような状況にあるのか、またどのような運営をしているのかなどを町民の皆さんに広く知っていただくため、公表しているものです。

今回は、平成23年度当初予算の概要、平成22年度下半期における予算の補正状況やその執行状況などについてご報告するものです。

目 次

1 平成23年度当初予算の概要	- 1 -
(1) 予算編成の背景	- 1 -
(2) 予算の規模等	- 1 -
(3) 予算の構成	- 2 -
(4) 特別会計の予算の状況	- 5 -
2 平成22年度下半期の財政状況	- 6 -
(1) 概況	- 6 -
(2) 予算の補正状況	- 6 -
(3) 予算の執行状況	- 8 -
(4) 一時借入金の状況	- 10 -
(5) 町税の状況	- 11 -
(6) 町債の状況	- 12 -
(7) 基金の状況	- 13 -
付 表	- 14 -

1 平成23年度当初予算の概要

(1) 予算編成の背景

国の予算の動向

平成23年度の予算編成にあたっては、「成長と雇用」の実現、デフレ脱却への道筋、国民の生活を第一に、確固たる戦略に基づく予算編成の理念のもと、「新成長戦略」（平成22年6月18日閣議決定）を着実に推進すると同時に、「財政運営戦略」（平成22年6月22日閣議決定）に定めた財政規律のもとに、成長と雇用拡大を実現するという基本方針が示されました。

この基本方針を踏まえ、重点分野の基本的方向性、徹底した予算の組替えと無駄の削減 財政運営戦略の着実な実現といった方針に基づいて編成された平成23年度の一般会計予算の規模は92兆4,116億円で、前年度比0.1%の増となり、一般歳出は54兆780億円で、前年度比1.2%の増となっています。

地方財政計画

平成23年度は、極めて厳しい地方財政の現状および現下の経済情勢等を踏まえ、経費全般について徹底した節減合理化に努める一方、社会保障関係費の増加を適切に反映した計上を行うとともに、地域活性化・雇用・子育て施策等に取り組むために必要な経費を計上するほか、歳入面においては、「財政運営戦略」に基づき、交付団体始め地方の安定的な財政運営に必要となる地方の一般財源総額について、実質的に平成22年度の水準を下回らないよう確保することを基本として、引き続き生ずることとなった大幅な財源不足について、地方財政の運営上支障が生じないよう適切な補填措置を講じることとされたところです。

この結果、平成23年度の地方財政計画の規模は、82兆5,054億円で、前年度比0.5%の増となり、地方交付税については、地域主権改革に沿った財源の充実を図るため、対前年度比で4,799億円増額確保されたことにより17兆3,734億円で、前年度比2.8%増となり、臨時財政対策債を含めた実質的な地方交付税総額については、23兆5,327億円となりました。

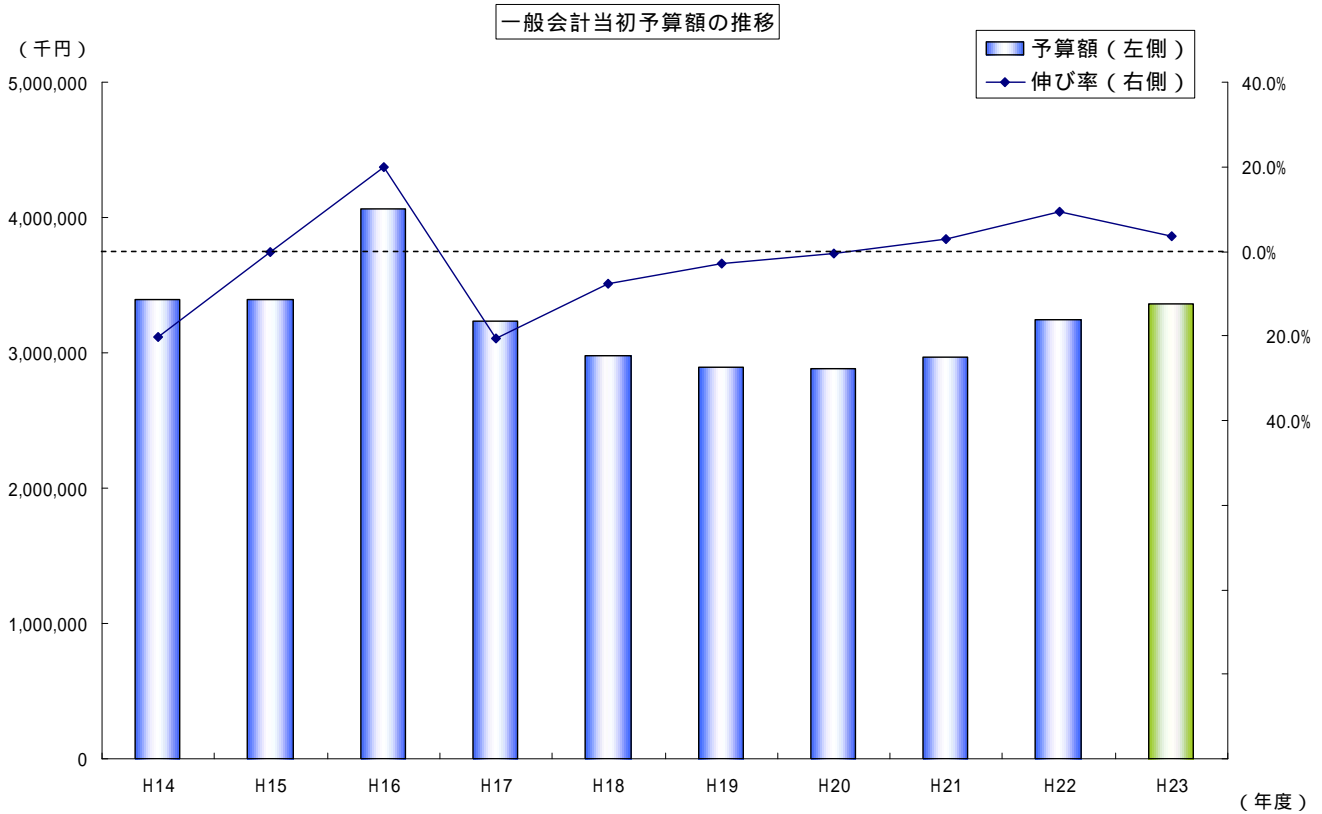
(2) 予算の規模等

一般会計	33億5,900万円	(対前年度当初比 1億1,400万円増 3.5%)
特別会計	19億 763万円	(対前年度当初比 1億3,504万円増 7.6%)
合計	52億6,663万円	(対前年度当初比 2億4,904万円増 5.0%)

一般会計当初予算額について、その規模の推移を見てみますと、平成16年度は豊日中学校大規模改造事業、公営住宅建設事業により40億を超える予算を編成しました。それ以降、社会資本整備が一定終了したこともあり、平成18年度以降毎年30億円を下回る予算を編成してきましたが、平成22年度当初予算にお

いて、子ども手当制度の創設等により30億円を超える予算となりました。

平成23年度当初予算は、緊急かつ重要な事業を優先的に実施しつつ、「未来への投資」に重点をおいた予算編成を行いました。子ども手当制度の拡充、地方議会議員年金制度の廃止に伴う給付に要する経費の増加、障害者自立支援法による給付費や小学校卒業までの児童の医療費無料化に伴う福祉医療費等の社会保障費の増加により前年度比3.5%増となり、3年連続増加しました。



(3) 予算の構成

歳入予算 (単位：万円。以下注記がない限り万円表記)

町税 - 1,542万円 (- 1.8%、²² 8億4,896万円 ²³ 8億3,354万円)

厳しい経済情勢のもと、個人町民税が引き続き減少すると見込んでいる一方、固定資産税が増加する見込みです。

地方交付税 + 1億1,700万円 (+ 12.4%、²² 11億7,000万円 ²³ 13億1,500万円)

普通交付税における地域活性化・雇用等対策費の増額および臨時財政対策債の人口基礎方式の減少による臨時財政対策債振替減による増額を見込んでいます。

国庫支出金 + 4,144万円 (+ 16.1%、²² 2億5,753万円 ²³ 2億9,897万円)

子ども手当負担金の増、社会資本整備総合交付金および安全・安心な学校づくり交付金の増により増額となっています。

県支出金 +1,701万円 (+6.9%、²²2億4,652万円 ²³2億6,353万円)

障害者自立支援給付費負担金の増、子宮頸がん等ワクチン接種臨時特例交付金の増により増額となっています。

財産収入 -4,366万円 (-46.7%、²²9,342万円 ²³4,976万円)

改良住宅譲渡見込戸数の減により減額となっています。

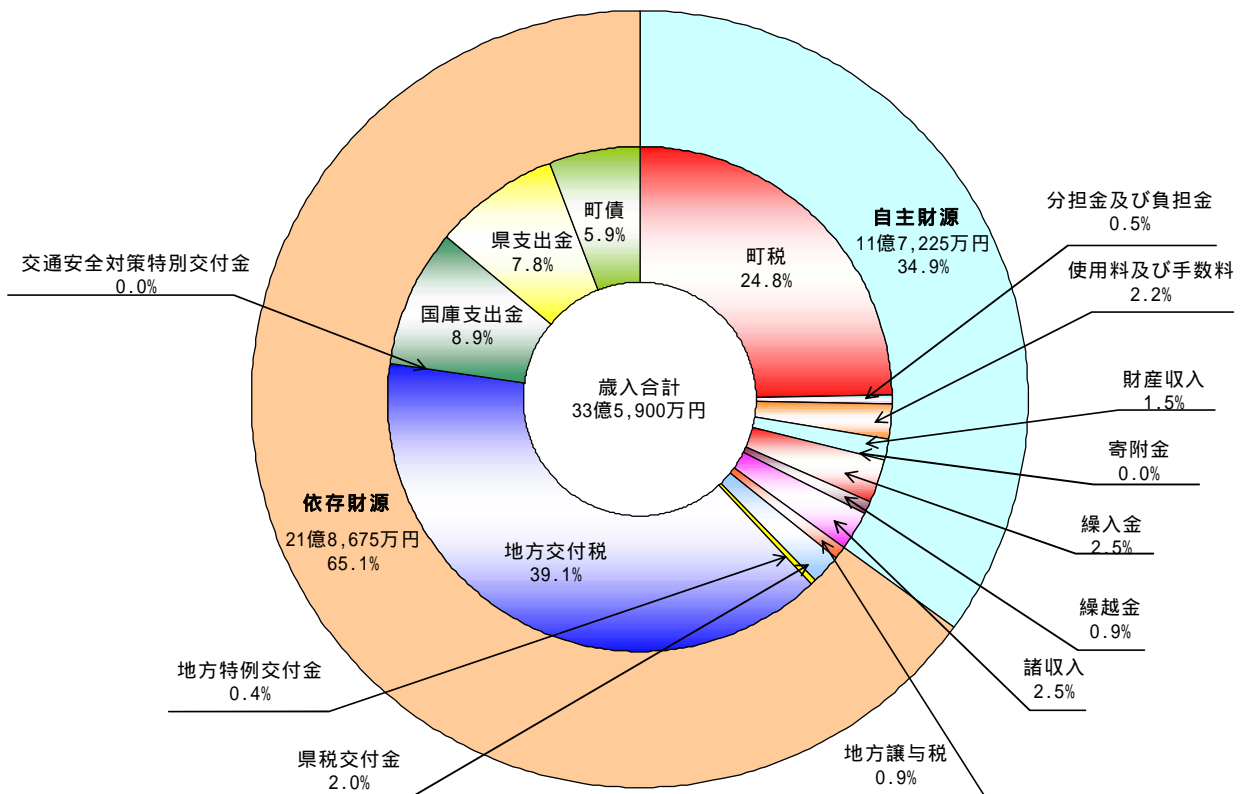
繰入金 +6,202万円 (+268.3%、²²2,312万円 ²³8,514万円)

臨時財政対策債の減額を見込んでいるため、財政調整基金の取崩しが皆増となりました。

町債 -8,131万円 (-29.0%、²²2億8,081万円 ²³1億9,950万円)

人口基礎方式の段階的縮小により大幅な増額を見込んでいます。

歳入予算の構成図



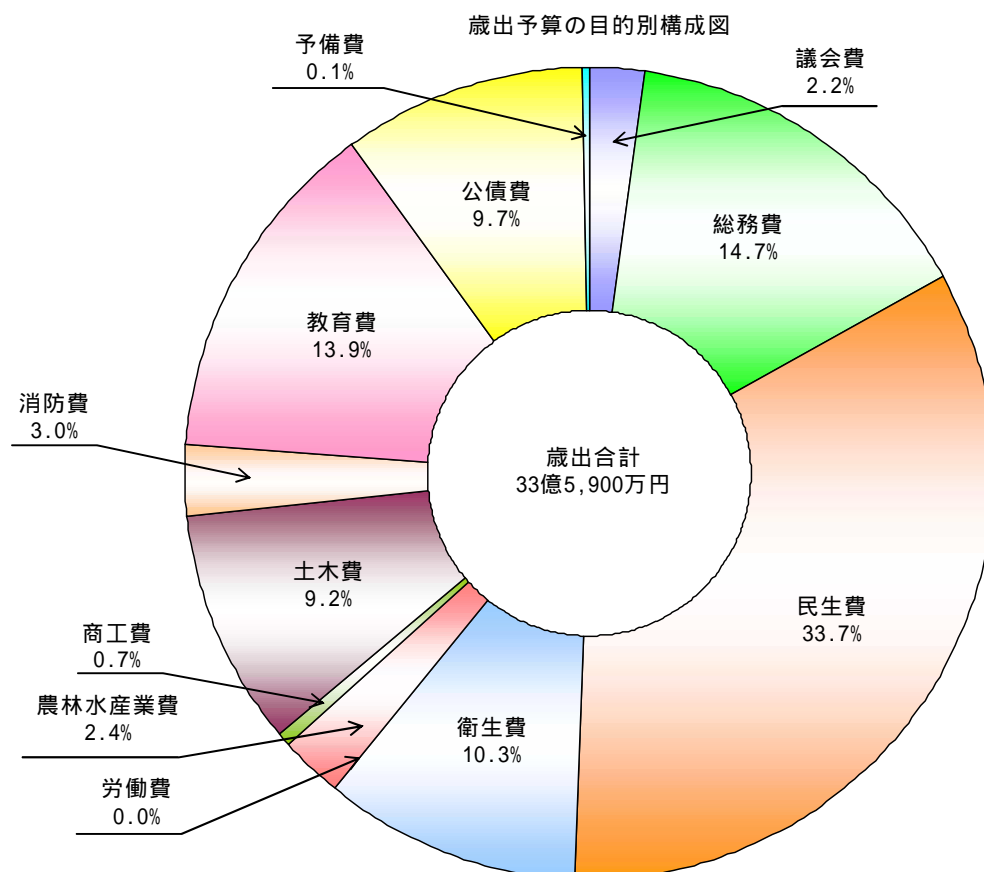
歳出予算

ア 目的別経費の状況

歳出総額に占める目的別経費の割合は、子ども手当、障害者自立支援費等を中心とする「民生費」が11億3,092万円で、33.7%と最も大きく、以下、「総務費」が4億9,285万円で、14.7%、「教育費」が4億6,612万円、13.9%、「衛生費」が3億4,448万円、10.3%となっています。

また、前年度当初予算と比べて大きく増えているものは、「議会費」が地方議会議員年金制度の廃止に伴う給付に要する経費の増により、1,695万円、

29.0%の増となっているほか、「民生費」が子ども手当の制度拡充、障害者自立支援法による給付の増により、4,705万円、4.3%の増となっているほか、「衛生費」が任意の予防接種事業の拡大、簡易水道事業への繰出金の増等により、3,293万円、10.6%の増、続いて「教育費」が学校施設視聴覚機器更新事業、豊日中学校木工金工室アスベスト除去事業の増により、6,068万円、15.0%の増となっている一方、「土木費」が町営住宅整備事業基金積立金の減等により、3,847万円、11.0%の減となっています。

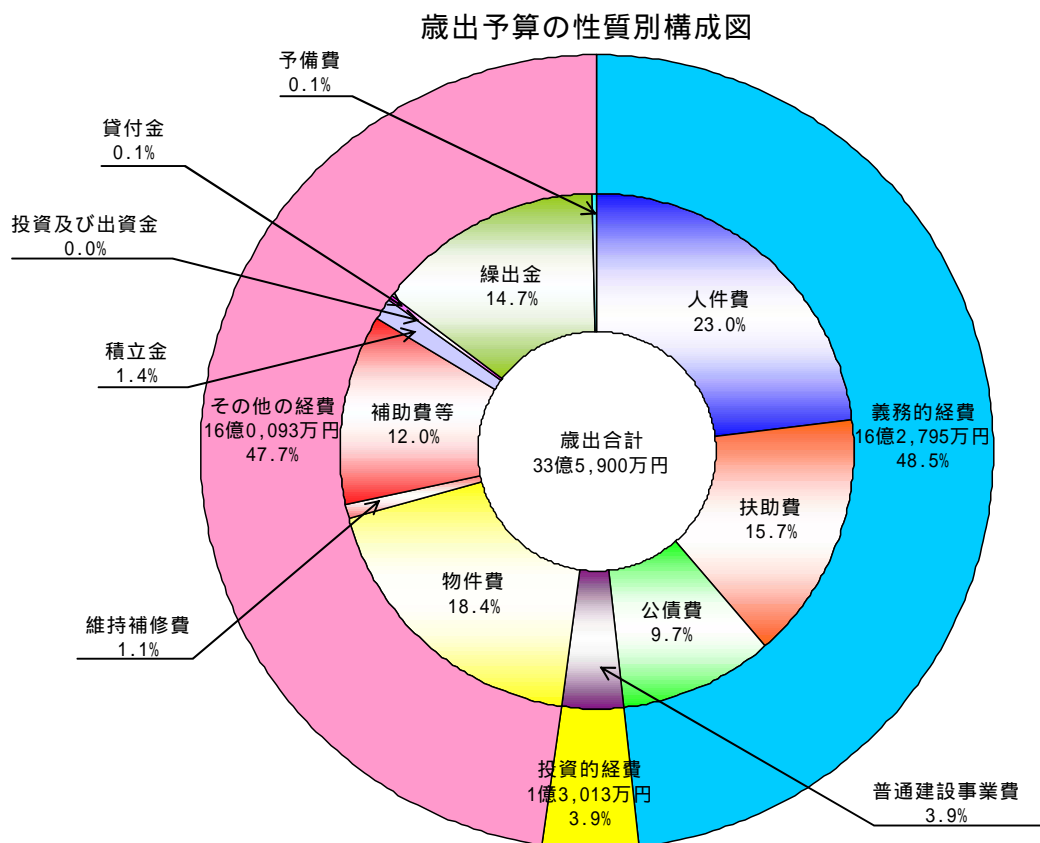


イ 性質別経費の状況

歳出総額に占める性質別経費の割合を見ますと、「人件費」が7億7,322万円、23.0%と最も大きく、前年度より1,855万円、2.5%増加しています。これは、期末勤勉手当の支給率の減により職員給与は減少しましたが、嘱託職員の保育士の増員および地方議会議員年金制度の廃止に伴う給付に要する経費の増によるものです。

次に大きな割合を占めている「物件費」は6億1,658万円、18.4%となっており、前年度に比べて2,029万円、3.4%の増となっています。その次に「扶助費」が5億2,749万円、15.7%を占めており、前年度より8,235万円、18.5%の増となっています。

また、前年度に比べて大きく減少しているのが「公債費」と「積立金」となっています。



(4) 特別会計の予算の状況

特別会計は、国民健康保険事業といった特別の事業の施行等、他の事業と区分して整理する必要がある事業について、一般会計とは別に経理している会計で、その主な事業は次のとおりです。

(単位：千円)

特別会計名	予算額	主な事業概要	
国民健康保険事業特別会計	748,782	保険給付費	472,845
		共同事業拠出金	112,893
簡易水道事業特別会計	324,650	簡易水道事業費	197,831
		元利償還金	101,010
下水道事業特別会計	283,915	下水道事業費	23,531
		元利償還金	184,664
介護保険事業特別会計	498,321	保険給付費	462,000
		地域支援事業費	7,645
後期高齢者医療事業特別会計	51,957	後期高齢者医療広域連合納付金	42,095

2 平成22年度下半期の財政状況

(1) 概況

月例経済報告によると、平成22年10月時点で、我が国の経済の基調判断は、「景気は、このところ足踏み状態となっている。また、失業率が高水準にあるなど厳しい状況にある。先行きについては、当面は弱めの動きも見込まれるものの、海外経済の改善や各種の政策効果などを背景に、景気が持ち直していくことが期待される。一方、海外景気の下振れ懸念や為替レート・株価の変動などにより、景気がさらに下押しされるリスクが存在する。また、デフレの影響や、雇用情勢の悪化懸念が依然として残っていることにも注意が必要である。」とされてきました。

こうした中、平成22年度下半期においては、新型インフルエンザの流行に対処するため、ワクチン接種費用の助成費を追加計上し、国の「円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策」に対応するよう国庫支出金を増額補正し、特別交付税の交付決定を受け、財政調整基金の取り崩しを減額するとともに、歳出においては、東日本大震災の被災者への所要の経費の計上など行政課題に適切に対処し、また、平成22年度のうち、年度内に執行の見通しが得られない事業について、繰越明許費の補正を行い、平成23年度に繰越すこととしました。

一方で、執行において更なる経費の節減に努め、平成22年度の一般会計決算においては、収支の均衡が取れる見込です。

(2) 予算の補正状況

一般会計

一般会計歳入予算補正状況

(単位：千円)

区 分 款 別	9月定例会 補正後予算額	10月補正 補正第3号	12月補正 補正第4号	12月補正 補正第5号	1月補正 補正第6号	3月補正 補正第7号	3月補正 補正第8号	3月補正 補正第9号	最 終 予算額
町 税	848,955					13,825			835,130
地方譲与税	27,801							2,915	30,716
利子割交付金	1,500							1,225	2,725
配当割交付金	560							537	1,097
株式等譲渡所得割交付金	35							380	415
地方消費税交付金	53,000							10,776	63,776
自動車取得税交付金	13,500							3,893	9,607
地方特例交付金	14,687								14,687
地方交付税	1,336,521			16,658				196,342	1,549,521
交通安全対策特別交付金	1,200								1,200
分担金及び負担金	18,587					306			18,281
使用料及び手数料	74,548		164			968			73,744
国庫支出金	257,587		12,976			72,098		1,468	344,129
県支出金	250,449	835	11,937			6,646			256,575
財産収入	93,423								93,423
寄附金	3,223					1,194		131	4,548
繰入金	23,121		43,756	4,358	210	10,884	1,001	72,419	2,195
繰越金	72,604								72,604
諸収入	90,880		2			1,040		25,496	115,338
町債	249,709								249,709
合 計	3,431,890	835	68,835	12,300	210	61,391	1,001	162,958	3,739,420

一般会計歳出予算補正状況

(単位：千円)

区分 款別	9月定例議会 補正後予算額	10月補正 補正第3号	12月補正 補正第4号	12月補正 補正第5号	1月補正 補正第6号	3月補正 補正第7号	3月補正 補正第8号	3月補正 補正第9号	最終 予算額
議会費	58,261					1,784			56,477
総務費	510,864	944	14,235		210	27		190,116	686,038
民生費	1,127,274		47,328	12,300		26,661		12,664	1,200,899
衛生費	321,003	1,779	1,148			9,423		7,618	306,889
労働費	518					20			498
農林水産業費	83,734		5,453			23			89,164
商工費	24,115		930			253			24,792
土木費	376,816		21,449			7,402		5,110	385,753
消防費	97,265		2,712			1,166	1,001	1,766	98,046
教育費	408,170		6,950			54,774			469,894
公債費	418,870		2,900						415,970
予備費	5,000								5,000
合計	3,431,890	835	68,835	12,300	210	61,391	1,001	162,958	3,739,420

平成22年度繰越明許費の内容

(単位：千円)

款別	事業名(主な繰越理由)	件数	金額
民生費	地域介護福祉空間整備事業(工法等検討に時日を要したため)	2	77,688
土木費	町道整備事業(箇所等検討に時日を要したため)	1	15,740
教育費	テニスコート整備事業(工法等検討に時日を要したため)	1	38,000
計		4	131,428

特別会計

特別会計歳入歳出補正状況

(単位：千円)

区分 会計	9月定例議会 補正後予算額	12月補正	2月補正	3月補正	最終予算額
国民健康保険事業	773,954	4,257	7,697		770,514
老人保健医療事業	100			32	132
簡易水道事業	185,100	10,577	1,179		194,498
下水道事業	307,827		1,259		309,086
介護保険事業	480,755	26,344	336		506,763
後期高齢者医療事業	53,987		3,358		50,629
合計	1,801,723	41,178	11,311	32	1,831,622

平成22年度繰越明許費の内容

(単位：千円)

会計名	事業名(主な繰越理由)	件数	金額
簡易水道事業	北部簡易水道維持管理事業(資機材の調達に時日を要したため)	1	3,518
計		1	3,518

平成22年度9月定例議会後における補正後に生じた新たな課題への対応や事業計画の変更、さらには年度内における各事業の執行状況や最終的な財源見通しに基づく所要の調整などのため、予算の補正を行いました。その結果、平成22年度の最終予算額は、上記のとおりとなりました。

(3) 予算の執行状況
一般会計

一般会計歳入執行状況

(単位：千円・%)

区 分 款 別	予算現額			収入済額 (B)	予算現額に 対する増減 (B)-(A)	(B)/(A)
	予算額	繰越事業費 財源充当額	計 (A)			
町 税	835,130	-	835,130	813,345	21,785	97.4
地 方 譲 与 税	30,716	-	30,716	30,715	1	100.0
利 子 割 交 付 金	2,725	-	2,725	2,725	0	100.0
配 当 割 交 付 金	1,097	-	1,097	1,097	0	100.0
株式等譲渡所得割交付金	415	-	415	415	0	100.0
地方消費税交付金	63,776	-	63,776	63,776	0	100.0
自動車取得税交付金	9,607	-	9,607	9,607	0	100.0
地方特例交付金	14,687	-	14,687	14,687	0	100.0
地方交付税	1,549,521	-	1,549,521	1,549,521	0	100.0
交通安全対策特別交付金	1,200	-	1,200	1,581	381	131.8
分担金及び負担金	18,281	-	18,281	15,254	3,027	83.4
使用料及び手数料	73,744	-	73,744	67,153	6,591	91.1
国庫支出金	344,129	54,643	398,772	274,893	123,879	68.9
県 支 出 金	256,575	-	256,575	112,999	143,576	44.0
財 産 収 入	93,423	-	93,423	19,476	73,947	20.8
寄 附 金	4,548	-	4,548	4,448	100	97.8
繰 入 金	2,195	-	2,195	2,163	32	98.5
繰 越 金	72,604	38,770	111,374	111,375	1	100.0
諸 収 入	115,338	-	115,338	84,497	30,841	73.3
町 債	249,709	-	249,709	0	249,709	0.0
合 計	3,739,420	93,413	3,832,833	3,177,564	508,047	82.9

一般会計歳出執行状況

(単位：千円・%)

区 分 款 別	予算現額				支出済額 (B)	歳出未済額 (A)-(B)	(B)/(A)
	予算額	前年度繰越 事業費	予備費	計(A)			
議 会 費	56,477	-	-	56,477	55,590	887	98.4
総 務 費	686,038	448	879	687,365	399,402	287,963	58.1
民 生 費	1,200,899	3,518	700	1,205,117	924,425	280,692	76.7
衛 生 費	306,889	-	115	307,004	252,352	54,652	82.2
労 働 費	498	-	-	498	498	0	100.0
農 林 水 産 業 費	89,164	-	-	89,164	76,704	12,460	86.0
商 工 費	24,792	-	7	24,799	21,328	3,471	86.0
土 木 費	385,753	79,840	146	465,739	181,960	283,779	39.1
消 防 費	98,046	9,607	300	107,953	91,894	16,059	85.1
教 育 費	469,894	-	630	470,524	390,384	80,140	83.0
公 債 費	415,970	-	-	415,970	415,313	657	99.8
予 備 費	5,000	-	2,777	2,223	0	2,223	0.0
合 計	3,739,420	93,413	-	3,832,833	2,809,850	1,022,983	73.3

(平成23年3月31日現在)

特別会計

特別会計歳入歳出執行状況

(単位：千円・%)

区 分 会 計	予算現額 (A)	収入済額 (B)	支出済額 (C)	差 引 (B)-(C)	収入率 (B)/(A)	支出率 (C)/(A)
国民健康保険事業	770,514	615,877	705,589	89,712	79.9	91.6
老人保健医療事業	132	31	0	31	23.5	0.0
簡易水道事業	194,498	135,703	159,448	23,745	69.8	82.0
下水道事業	309,086	146,382	268,348	121,966	47.4	86.8
介護保険事業	506,763	397,230	457,545	60,315	78.4	90.3
後期高齢者医療事業	50,629	46,720	49,713	2,993	92.3	98.2
合 計	1,831,622	1,341,943	1,640,643	295,707	73.3	89.6

(平成23年3月31日現在)

一般会計については、国庫支出金、県支出金および町債の収入未済額が大きいです。これは、国庫支出金については地域介護・福祉空間整備交付金およびきめ細かな交付金が繰越になったため、県支出金については例年出納整理期間中に収入されるため、町債については、借入利息をできるだけ低く抑えるために5月末に借り入れるためです。

歳出については、民生費が各特別会計への繰出金が支出されていないため、土木費が下水道事業特別会計への繰出金が支出されていないことおよび一部事業の繰越を行ったため執行状況が低くなっています。

特別会計については、一般会計からの繰入金が入っていないため収入率が低くなっています。

(4) 一時借入金の状況

年間の予算執行に当たって支払資金が不足する場合に、その不足を補うために一時的に借入を行っていますが、その状況は次のとおりです。

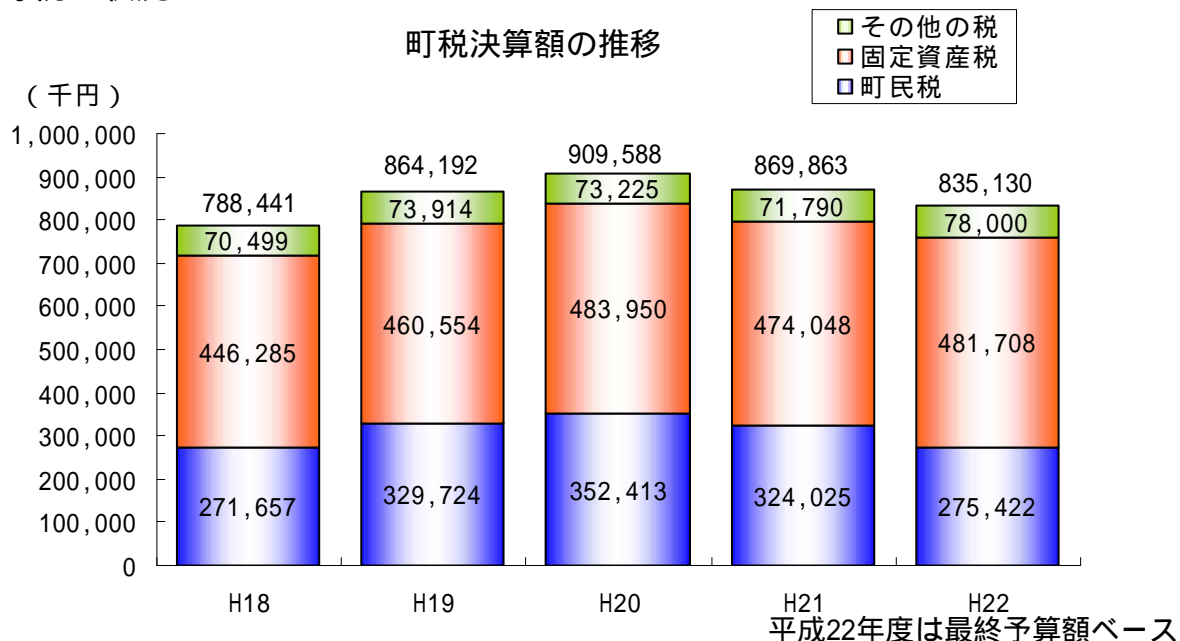
一般会計

平成22年度借入限度額	5億円（前年度限度額	5億円）
平成23年3月31日現在借入額	2億円（前年度借入額	2億円）
下半期最高借入額	2億円（前年度最高額	2億円）

特別会計

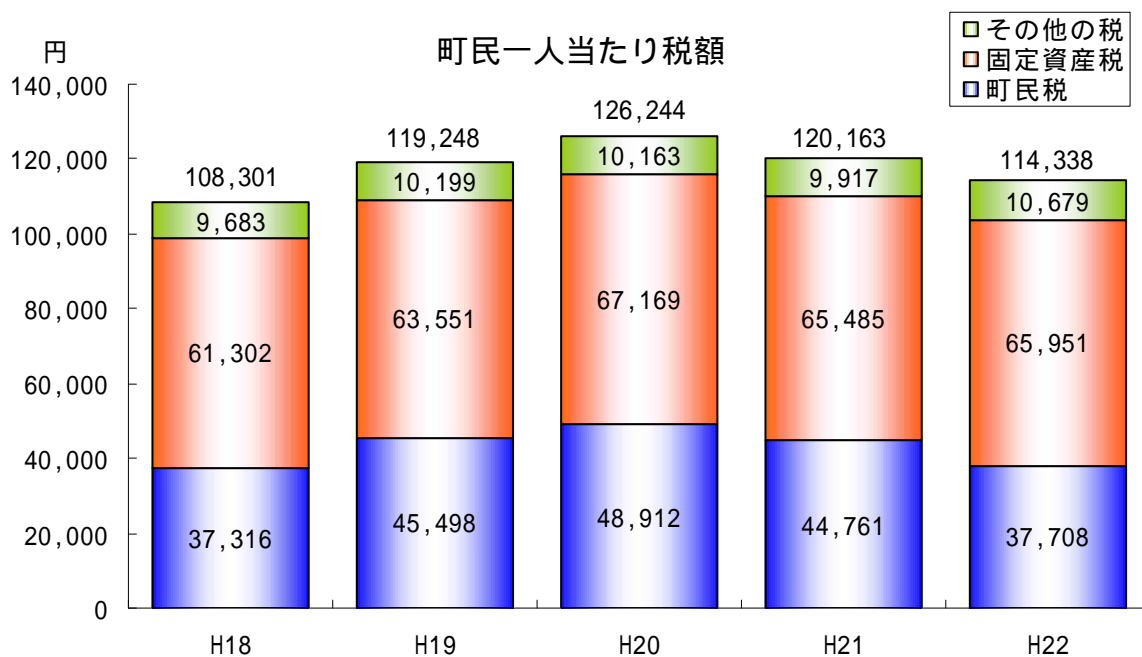
平成22年度借入限度額		
国民健康保険事業	2億円（前年度限度額	2億円）
平成23年3月31日現在借入額		
国民健康保険事業	0円（前年度借入額	0円）
下半期最高借入額		
国民健康保険事業	0円（前年度最高額	0円）

(5) 町税の状況



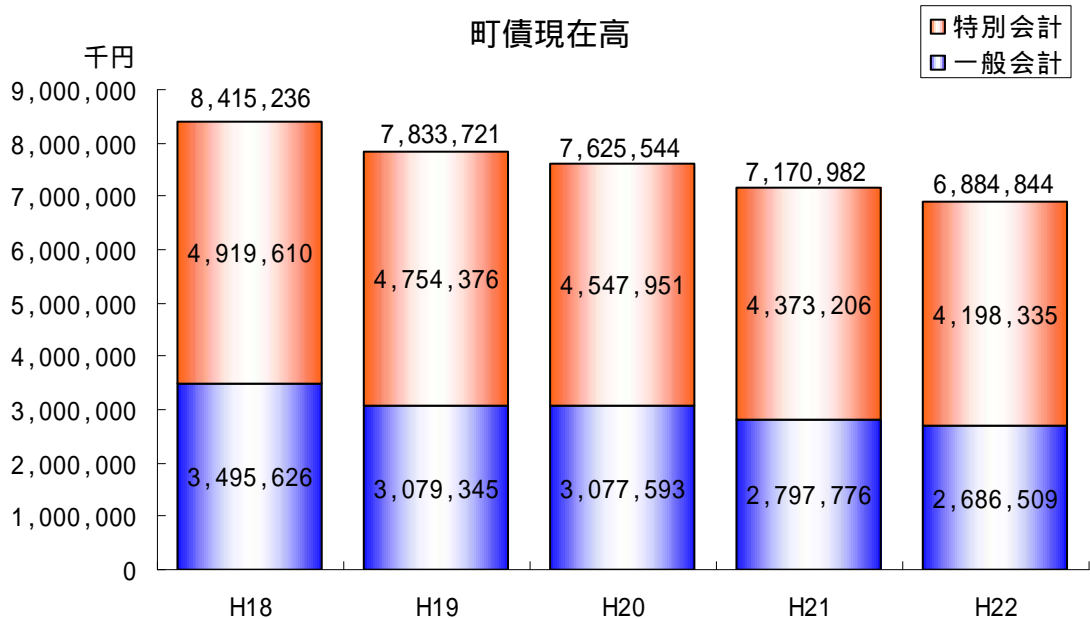
町税については、平成18年度以降、税源移譲による個人町民税の増加および固定資産税の増加により全体として増加傾向にありましたが、景気の悪化を受け、平成21年度から減少傾向にあります。平成22年度においては、固定資産税が微増となるものの、税源移譲後、初めて町民税が3億円を割り込むなど、税額全体では前年度より落ち込む見込みです。

なお、各年度末の住民基本台帳人口における町民一人当たりの税額は下記のとおりとなります。



(6) 町債の状況

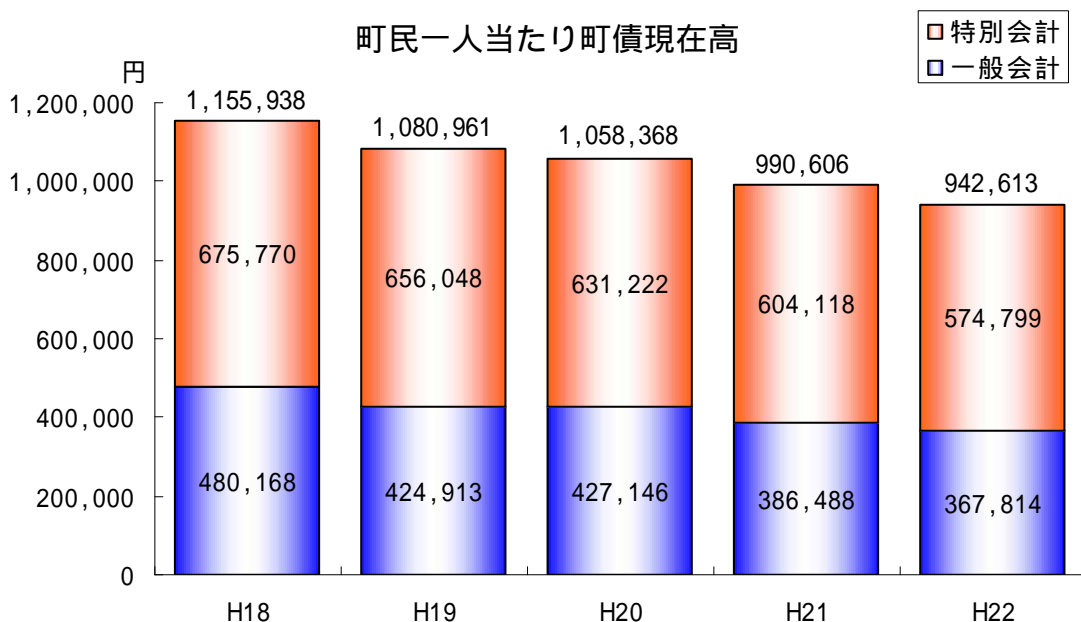
平成22年度決算見込での町債現在高は68億8,484万円（千円未満四捨五入）です。内訳は一般会計26億8,651万円、特別会計41億9,834万円です。



社会資本整備が概ね終了したことによる発行額の減少、平成19年度の繰上償還実施、平成21年度の臨時財政対策債の未発行により、一般会計では30億円を7年振りに下回り、全体としても平成18年度の約85%となっています。

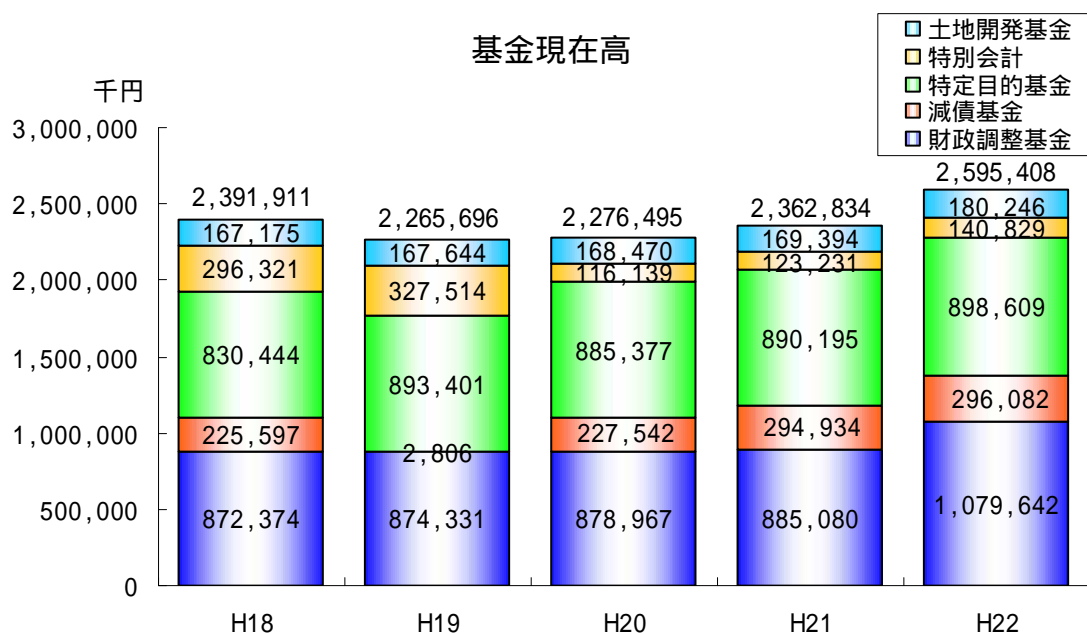
平成22年度については、一般会計は、臨時財政対策債の発行額が大幅に増加したものの、銀行等引受債の繰上償還を実施したことにより、現在高が減少しました。特別会計についても、下水道事業特別会計のみで町債を発行しているため、全体は減少しつつあります。

なお、各年度末の住民基本台帳人口における町民一人当たりの町債残高は下記のとおりとなります。



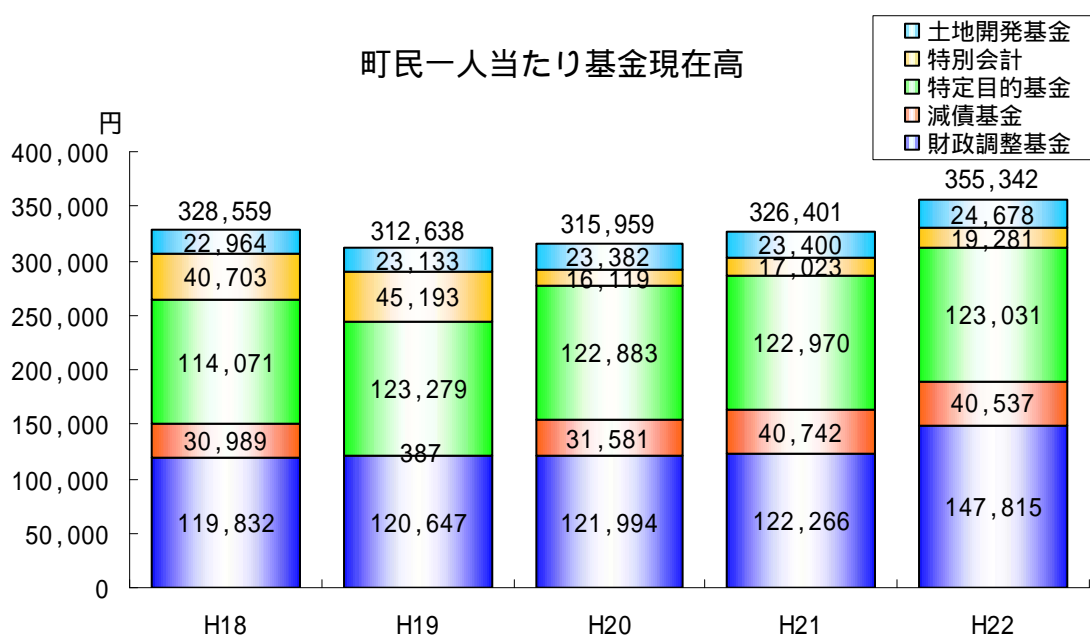
(7) 基金の状況

平成22年度決算見込での基金残高は25億9,541万円（千円未満四捨五入）です。内訳は一般会計22億7,433万円、特別会計1億4,083万円、土地開発基金1億8,025万円です。



財政調整基金、減債基金、特定目的基金および土地開発基金は一般会計に属しています。平成20年度に減債基金が大幅に増加し、特別会計が大幅に減少していますが、これは住宅新築資金貸付事業特別会計の閉鎖に伴い、当該特別会計で保有していた基金を一般会計に編入したためです。

なお、各年度末の住民基本台帳人口における町民一人当たりの基金残高は下記のとおりとなります。



付 表

第 1 表 一般会計当初予算額の推移

第 2 表 一般会計歳入予算額の自主財源と依存財源の構成状況

第 3 表 一般会計歳出予算額の目的別構成状況

第 4 表 一般会計歳出予算額の性質別構成状況

第 5 表 町税の状況

第 6 表 町債の状況

第 7 表 基金の状況

第1表 一般会計当初予算額の推移

(単位：千円、%)

年 度	当初予算額	対前年度伸び率
平成14年度	3,391,537	20.4
平成15年度	3,389,048	0.1
平成16年度	4,061,428	19.8
平成17年度	3,230,206	20.5
平成18年度	2,979,836	7.8
平成19年度	2,891,418	3.0
平成20年度	2,881,000	0.4
平成21年度	2,963,000	2.8
平成22年度	3,245,000	9.5
平成23年度	3,359,000	3.5

第2表 一般会計歳入予算額の自主財源と依存財源の構成状況

(単位：万円)

区 分	平成 23 年度		平成 22 年度		比 較	
	予算額 (A)	構成比 (%)	予算額 (B)	構成比 (%)	増減額 (A)-(B)	(A)/(B) (%)
自 主 財 源	117,225	34.9	117,654	36.3	429	99.6
町 税	83,354	24.8	84,896	26.2	1,542	98.2
繰 入 金	8,514	2.5	2,312	0.7	6,202	368.3
分担金及び負担金	1,675	0.5	1,824	0.6	149	91.8
財 産 収 入	4,976	1.5	9,342	2.9	4,366	53.3
使用料及び手数料	7,367	2.2	7,437	2.3	70	99.1
繰 越 金	3,000	0.9	3,000	0.9	0	100.0
諸 収 入	8,239	2.5	8,838	2.7	599	93.2
寄 附 金	100	0.0	5	0.0	95	2,000.0
依 存 財 源	218,675	65.1	206,846	63.7	11,829	105.7
地 方 交 付 税	131,500	39.1	117,000	36.1	14,500	112.4
町 債	19,950	5.9	28,081	8.7	8,131	71.0
県 支 出 金	26,353	7.8	24,652	7.6	1,701	106.9
国 庫 支 出 金	29,897	8.9	25,753	7.9	4,144	116.1
地 方 譲 与 税	2,900	0.9	2,780	0.9	120	104.3
県 税 交 付 金	6,561	2.0	6,860	2.1	299	95.6
地方特例交付金	1,360	0.4	1,600	0.5	240	85.0
交通安全対策特別交付金	154	0.0	120	0.0	34	128.3
計	335,900	100.0	324,500	100.0	11,400	103.5

第3表 一般会計歳出予算額の目的別構成状況

(単位：万円)

款 別	平成 23 年度		平成 22 年度		比 較	
	予算額 (A)	構成比 (%)	予算額 (B)	構成比 (%)	増減額 (A)-(B)	(A)/(B) (%)
議 会 費	7,486	2.2	5,791	1.8	1,695	129.3
総 務 費	49,285	14.7	49,591	15.3	306	99.4
民 生 費	113,092	33.7	108,387	33.4	4,705	104.3
衛 生 費	34,448	10.3	31,155	9.6	3,293	110.6
労 働 費	52	0.0	52	0.0	0	100.0
農 林 水 産 業 費	8,016	2.4	7,744	2.4	272	103.5
商 工 費	2,481	0.7	2,367	0.7	114	104.8
土 木 費	31,004	9.2	34,851	10.7	3,847	89.0
消 防 費	10,201	3.0	9,292	2.9	909	109.8
教 育 費	46,612	13.9	40,544	12.5	6,068	115.0
公 債 費	32,724	9.7	34,227	10.5	1,503	95.6
予 備 費	500	0.1	500	0.2	0	100.0
計	335,900	100.0	324,500	100.0	11,400	103.5

第4表 一般会計歳出予算額の性質別構成状況

(単位：万円)

区 分	平成 23 年度		平成 22 年度		比 較	
	予算額 (A)	構成比 (%)	予算額 (B)	構成比 (%)	増減額 (A)-(B)	(A)/(B) (%)
義 務 的 経 費	162,795	48.5	154,208	47.5	8,587	105.6
人 件 費	77,322	23.0	75,467	23.3	1,855	102.5
扶 助 費	52,749	15.7	44,514	13.7	8,235	118.5
公 債 費	32,724	9.7	34,227	10.5	1,503	95.6
投 資 的 経 費	13,013	3.9	9,062	2.8	3,951	143.6
普通建設事業費	13,013	3.9	9,062	2.8	3,951	143.6
補助事業費	2,253	0.7	3,296	1.0	1,043	68.4
単独事業費	10,760	3.2	5,766	1.8	4,994	186.6
その他の経費	160,093	47.7	161,231	49.7	1,138	99.3
物 件 費	61,658	18.4	59,629	18.4	2,029	103.4
維持補修費	3,560	1.1	4,078	1.3	518	87.3
補助費等	40,226	12.0	38,190	11.8	2,036	105.3
積 立 金	4,690	1.4	8,927	2.8	4,237	52.5
投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
貸 付 金	196	0.1	241	0.1	45	81.3
繰 出 金	49,263	14.7	49,666	15.3	403	99.2
予 備 費	500	0.1	500	0.2	0	100.0
計	335,900	100.0	324,500	100.0	11,400	103.5

第5表 町税の状況

区 分	平成18年度決算		平成19年度決算		平成20年度決算	
	収入額	1人 当たり 負担額	収入額	1人 当たり 負担額	収入額	1人 当たり 負担額
町 民 税	(千円) 271,657	(円) 37,316	(千円) 329,724	(円) 45,498	(千円) 352,413	(円) 48,912
個 人	199,250	27,370	270,965	37,390	278,266	38,621
法 人	72,407	9,946	58,759	8,108	74,147	10,291
固 定 資 産 税	446,285	61,302	460,554	63,551	483,950	67,169
土 地	96,419	13,244	102,585	14,156	111,300	15,448
家 屋	206,395	28,351	213,934	29,520	233,283	32,378
償 却 資 産	143,424	19,701	143,999	19,870	139,367	19,343
交 納 付 金	47	6	36	5		
そ の 他 の 税	70,499	9,683	73,914	10,199	73,225	10,163
軽自動車税	16,660	2,288	17,134	2,364	18,370	2,550
たばこ税	53,839	7,395	56,780	7,835	54,855	7,613
計	788,441	108,301	864,192	119,248	909,588	126,244
住基台帳人口	7,280人		7,247人		7,205人	

区 分	平成21年度決算		平成22年度予算	
	収入額	1人 当たり 負担額	現計額	1人 当たり 負担額
町 民 税	(千円) 324,025	(円) 44,761	(千円) 275,422	(円) 37,708
個 人	278,035	38,408	231,208	31,655
法 人	45,990	6,353	44,214	6,053
固 定 資 産 税	474,048	65,485	481,708	65,951
土 地	113,399	15,665	122,696	16,798
家 屋	222,101	30,681	245,652	33,633
償 却 資 産	138,548	19,139	113,360	15,520
交 納 付 金				
そ の 他 の 税	71,790	9,917	78,000	10,679
軽自動車税	18,147	2,507	18,000	2,464
たばこ税	53,643	7,410	60,000	8,215
計	869,863	120,163	835,130	114,338
住基台帳人口	7,239人		7,304人	

住基台帳人口は、各年度末（3月31日）現在

第6表 町債の状況

区 分	平成18年度決算		平成19年度決算		平成20年度決算	
	現在高	1人 当たり 負担額	現在高	1人 当たり 負担額	現在高	1人 当たり 負担額
一 般 会 計 債	(千円) 3,495,626	(円) 480,168	(千円) 3,079,345	(円) 424,913	(千円) 3,077,593	(円) 427,146
一般公共事業債	659,379	90,574	610,399	84,228	566,463	78,621
公営住宅建設事業債	626,654	86,079	508,292	70,138	441,101	61,222
教育・福祉施設等整備事業債	877,823	120,580	831,386	114,721	919,220	127,581
一般単独事業債	214,259	29,431	184,233	25,422	159,094	22,081
厚生福祉施設整備事業債	47,480	6,522	44,696	6,168	41,862	5,810
地域改善対策特定事業債	1,688	232	1,238	171	773	107
財源対策債	159,040	21,846	152,121	20,991	145,082	20,136
減税補てん債	81,575	11,205	77,450	10,687	72,903	10,118
臨時税収補てん債	29,248	4,018	26,846	3,704	24,397	3,386
臨時財政対策債	787,465	108,168	632,962	87,341	698,341	96,924
調整債	11,015	1,513	9,722	1,342	8,357	1,160
特別会計債	4,919,610	675,770	4,754,376	656,048	4,547,951	631,222
住宅新築資金貸付事業	31,578	4,338	16,209	2,237		
下水道事業	3,163,707	434,575	3,080,637	425,091	2,957,693	410,506
流域下水道事業債	410,205	56,347	411,709	56,811	394,247	54,719
公共下水道事業債	2,753,502	378,228	2,668,928	368,280	2,563,446	355,787
簡易水道事業	1,711,327	235,072	1,651,531	227,892	1,590,258	220,716
介護保険事業	12,998	1,785	5,999	828	0	0
計	8,415,236	1,155,938	7,833,721	1,080,961	7,625,544	1,058,368
住基台帳人口		7,280人		7,247人		7,205人

区 分	平成21年度決算		平成22年度決算見込み	
	現在高	1人 当たり 負担額	現在高	1人 当たり 負担額
一 般 会 計 債	(千円) 2,797,776	(円) 386,488	(千円) 2,686,509	(円) 367,814
一般公共事業債	527,187	72,826	488,854	66,930
公営住宅建設事業債	370,331	51,158	295,785	40,496
教育・福祉施設等整備事業債	871,307	120,363	822,628	112,627
一般単独事業債	133,840	18,489	108,180	14,811
厚生福祉施設整備事業債	38,977	5,384	36,039	4,934
地域改善対策特定事業債	290	40		
財源対策債	137,923	19,053	130,588	17,879
減税補てん債	67,877	9,377	62,499	8,557
臨時税収補てん債	21,897	3,025	19,345	2,649
臨時財政対策債	621,228	85,817	717,187	98,191
調整債	6,919	956	5,404	740
特別会計債	4,373,206	604,118	4,198,335	574,799
住宅新築資金貸付事業				
下水道事業	2,845,737	393,112	2,735,212	374,481
流域下水道事業債	391,851	54,131	390,662	53,486
公共下水道事業債	2,453,886	338,981	2,344,550	320,995
簡易水道事業	1,527,469	211,006	1,463,123	200,318
介護保険事業	0	0	0	0
計	7,170,982	990,606	6,884,844	942,613
住基台帳人口		7,239人		7,304人

住基台帳人口は、各年度末（3月31日）現在

第7表 基金の状況

区 分	平成18年度決算		平成19年度決算		平成20年度決算	
	現在高	1人 当たり 残高	現在高	1人 当たり 残高	現在高	1人 当たり 残高
	(千円)	(円)	(千円)	(円)	(千円)	(円)
財政調整基金	872,374	119,832	874,331	120,647	878,967	121,994
減債基金	225,597	30,989	2,806	387	227,542	31,581
特定目的基金	830,444	114,071	893,401	123,279	885,377	122,883
学校教育施設整備基金	45,954	6,312	45,991	6,346	46,249	6,419
地域づくり推進事業基金	253,825	34,866	316,364	43,654	200,648	27,848
町営住宅整備事業基金	59,199	8,132	59,376	8,193	159,679	22,162
自治区画再編整備基金	67,791	9,312	67,995	9,383	68,341	9,485
豊郷小学校旧校舎管理基金					6,785	942
豊栄のさと管理基金	212,196	29,148	212,196	29,281	212,196	29,451
地域福祉基金	168,979	23,211	168,979	23,317	168,979	23,453
ふるさと水と土の基金	10,000	1,374	10,000	1,380	10,000	1,388
町有林管理基金	7,500	1,030	7,500	1,035	7,500	1,041
九鬼和子文庫図書購入基金	3,000	412	3,000	414	3,000	416
シルバーク基金	1,000	137	1,000	138	1,000	139
夏原太市スポーツ振興基金	1,000	137	1,000	138	1,000	139
住民生活に光をそそぐ基金						
特別会計	296,321	40,703	327,514	45,192	116,139	16,119
国民健康保険運用基金	15,054	2,068	23,054	3,181	23,131	3,210
住宅新築資金減債基金	187,708	25,784	208,244	28,735		
簡易水道施設整備等基金	62,899	8,640	55,645	7,678	48,971	6,797
下水道管理基金	29,356	4,032	35,250	4,864	28,900	4,011
介護給付費準備基金	1,304	179	5,321	734	15,137	2,101
介護従事者処遇改善臨時特例基金					3,504	486
土地開発基金	167,175	22,964	167,644	23,133	168,470	23,382
計	2,391,911	328,559	2,265,696	312,638	2,276,495	315,959
住基台帳人口		7,280人		7,247人		7,205人

区 分	平成21年度決算		平成22年度決算	
	現在高	1人 当たり 残高	現在高 見込み	1人 当たり 残高
	(千円)	(円)	(千円)	(円)
財政調整基金	885,080	122,266	1,079,642	147,815
減債基金	294,934	40,742	296,082	40,537
特定目的基金	890,195	122,970	898,609	123,031
学校教育施設整備基金	46,503	6,424	46,736	6,399
地域づくり推進事業基金	202,390	27,958	203,407	27,849
町営住宅整備事業基金	160,007	22,103	160,811	22,017
自治区画再編整備基金	68,716	9,492	69,062	9,455
豊郷小学校旧校舎管理基金	8,904	1,230	9,158	1,254
豊栄のさと管理基金	212,196	29,313	212,196	29,052
地域福祉基金	168,979	23,343	168,979	23,135
ふるさと水と土の基金	10,000	1,381	10,000	1,369
町有林管理基金	7,500	1,036	7,500	1,027
九鬼和子文庫図書購入基金	3,000	414	3,000	411
シルバーク基金	1,000	138	1,000	137
夏原太市スポーツ振興基金	1,000	138	1,000	137
住民生活に光をそそぐ基金			5,760	789
特別会計	123,231	17,023	140,829	19,281
国民健康保険運用基金	23,258	3,213	23,374	3,200
住宅新築資金減債基金				
簡易水道施設整備等基金	49,278	6,807	49,526	6,781
下水道管理基金	27,254	3,765	43,400	5,942
介護給付費準備基金	23,441	3,238	23,493	3,216
介護従事者処遇改善臨時特例基金	2,069	286	1,036	142
土地開発基金	169,394	23,400	180,246	24,678
計	2,362,834	326,401	2,595,408	355,342
住基台帳人口		7,239人		7,304人

住基台帳人口は、各年度末（3月31日）現在